



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 菊知 克幸

TEL 0761-72-1234

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,028	6.1	1,061	26.7	981	41.3	430	55.9
30年3月期第2四半期	22,640	7.6	1,448	6.4	1,671	19.5	977	41.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 100百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 1,583百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.95	—
30年3月期第2四半期	103.85	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	61,866	30,891	40.7	2,304.59
30年3月期	62,811	29,910	38.3	2,555.39

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,148百万円 30年3月期 24,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,300	2.4	2,550	12.4	2,700	15.8	1,550	9.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社D.I.D

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	10,924,201 株	30年3月期	9,434,201 株
----------	--------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	11,651 株	30年3月期	21,590 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	10,028,290 株	30年3月期2Q	9,412,820 株
----------	--------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米中の通商摩擦や米国の関税政策の行方など不透明な状況が続いたものの、欧米先進国を始めとした足元の世界経済は総じて回復基調で推移しました。国内においては、人手不足の深刻化等の懸念がある中、好調な企業業績に支えられ、企業の設備投資・個人消費の持ち直しなどの好材料を背景に、今後も緩やかな回復が続く見通しです。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は24,028百万円（前年同期比6.1%増）となりました。収益面につきましては、国内において、副資材価格、運賃及び電力料等の高騰や、短納期での生産対応となり想定以上に費用が増加したこと、海外において、新興国通貨安等の為替影響を受けたことに加え、海外の生産設備増強投資に伴い費用が増加した影響等により、営業利益は1,061百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は981百万円（前年同期比41.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は430百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

二輪車用アルミリムにおいて、完成車メーカーの生産工場移転に伴う生産減少の影響や、前年同期に新機種の立上により売上が大きく伸びていたこと等により受注が低調に推移したものの、物流・食品機械及び建機向けの産業機械用チェーンや製鉄・セメント向けの搬送関連設備の受注が好調に推移するとともに、海外のプラント設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比2.4%増加の12,398百万円となりました。

②アジア

二輪車用チェーンにおいて、補修市場向けの受注が中東向けにおいて低調に推移したものの、インドにおいて完成車メーカー・補修市場向けともに好調に推移するとともに、中国において四輪車用チェーンや搬送関連設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比8.2%増加の6,794百万円となりました。

③北米

補修市場向けの二輪車用チェーンや、産業機械用チェーンの受注が内需拡大を背景に堅調に推移したものの、円高の影響等を受け、売上高は前年同期比3.9%減少の2,127百万円となりました。

④南米

産業用・農業用チェーンの受注が好調に推移するとともに、二輪車用チェーンにおいて、完成車メーカー向けの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比21.8%増加の1,397百万円となりました。

⑤欧州

補修市場向けにおいて、付加価値の高い二輪車用チェーンの受注が西欧、北欧向けを中心に好調に推移したことから、売上高は前年同期比48.0%増加の1,310百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、商品及び製品が340百万円、機械装置及び運搬具が996百万円増加したものの、現金及び預金が1,646百万円、建設仮勘定が375百万円、投資有価証券が152百万円減少したことなどにより945百万円減少し、61,866百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が508百万円、借入金が267百万円、未払法人税等が204百万円、繰延税金負債が139百万円減少したことなどにより1,927百万円減少し、30,974百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、為替換算調整勘定が470百万円減少したものの、資本金及び資本剰余金が810百万円それぞれ増加したことなどにより981百万円増加し、30,891百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,978百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には5,993百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は259百万円（前年同期は2,515百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,049百万円、減価償却費を1,204百万円計上したものの、法人税等の支払額578百万円、たな卸資産が757百万円増加、仕入債務が593百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,614百万円（前年同期は2,308百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純増額457百万円、有形固定資産の取得による支出2,199百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,031百万円（前年同期は753百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,621百万円、配当金の支払額328百万円、非支配株主への配当金の支払額222百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

平成31年3月期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	49,400	3,200	3,400	2,100	223.10
今回修正予想（B）	48,300	2,550	2,700	1,550	154.56
増減額（B－A）	△1,100	△650	△700	△550	
増減率（％）	△2.2	△20.3	△20.6	△26.2	
（ご参考）前期実績 （平成30年3月期）	47,155	2,912	3,205	1,415	150.41

修正の理由

売上高については、新興国通貨安による為替換算上の影響に加えて、中東の補修市場向け二輪車用チェーンの受注減少、フィリピン子会社における生産立ち上げの遅れ等により当初予測を下回る見込みであります。

営業利益については、直接費の低減やコストダウン、生産効率の改善等により下期での挽回に努めるものの、副資材価格等の高騰、新興国通貨安に起因した連結子会社における仕入価格の上昇等並びに上期の実績を踏まえ、通期では前回予想を下回る見込みであります。

経常利益については、営業利益の減少要因に加えて、新興国通貨の下落による為替の影響等により、前回予想を下回る見込みであります。

当期純利益についても、上記の理由により前回予想を下回る見込みであります。

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,454	6,807
受取手形及び売掛金	10,309	10,349
商品及び製品	3,906	4,246
仕掛品	2,833	2,732
原材料及び貯蔵品	2,495	2,712
その他	1,345	1,284
貸倒引当金	△45	△40
流動資産合計	29,297	28,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,114	5,049
機械装置及び運搬具（純額）	6,312	7,308
土地	2,772	2,709
リース資産（純額）	457	365
建設仮勘定	1,743	1,367
その他（純額）	711	764
有形固定資産合計	17,111	17,565
無形固定資産		
ソフトウェア	125	123
その他	13	15
無形固定資産合計	139	139
投資その他の資産		
投資有価証券	15,307	15,154
繰延税金資産	379	330
その他	560	570
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,246	16,053
固定資産合計	33,497	33,758
繰延資産		
社債発行費	16	12
繰延資産合計	16	12
資産合計	62,811	61,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,734	6,225
短期借入金	5,049	5,239
リース債務	107	101
未払法人税等	533	328
賞与引当金	535	589
役員賞与引当金	8	—
製品保証引当金	14	81
受注損失引当金	12	25
その他	2,967	2,055
流動負債合計	15,962	14,646
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	7,597	7,139
リース債務	260	252
繰延税金負債	1,771	1,632
退職給付に係る負債	2,522	2,533
その他	287	270
固定負債合計	16,939	16,328
負債合計	32,901	30,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	3,536
資本剰余金	1,977	2,787
利益剰余金	13,088	13,191
自己株式	△20	△7
株主資本合計	17,772	19,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,659	5,483
為替換算調整勘定	561	91
退職給付に係る調整累計額	59	66
その他の包括利益累計額合計	6,280	5,641
非支配株主持分	5,857	5,742
純資産合計	29,910	30,891
負債純資産合計	62,811	61,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	22,640	24,028
売上原価	17,765	19,415
売上総利益	4,875	4,613
販売費及び一般管理費	3,426	3,551
営業利益	1,448	1,061
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	150	185
持分法による投資利益	158	115
その他	76	69
営業外収益合計	430	402
営業外費用		
支払利息	102	91
為替差損	69	321
その他	34	68
営業外費用合計	206	482
経常利益	1,671	981
特別利益		
固定資産売却益	54	76
特別利益合計	54	76
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	3	7
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,049
法人税、住民税及び事業税	476	388
法人税等調整額	△59	△9
法人税等合計	417	378
四半期純利益	1,298	670
非支配株主に帰属する四半期純利益	320	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	977	430

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	1,298	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△177
為替換算調整勘定	△45	△607
退職給付に係る調整額	16	7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	284	△771
四半期包括利益	1,583	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	△208
非支配株主に係る四半期包括利益	378	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,049
減価償却費	1,108	1,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	25
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△230	25
受取利息及び受取配当金	△195	△218
持分法による投資損益 (△は益)	△158	△115
支払利息	102	91
為替差損益 (△は益)	△0	93
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	△504	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310	△757
仕入債務の増減額 (△は減少)	783	△593
その他	75	△370
小計	2,416	174
利息及び配当金の受取額	213	236
利息の支払額	△98	△90
法人税等の支払額	△169	△578
法人税等の還付額	153	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,515	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,046	△1,568
定期預金の払戻による収入	514	1,111
関係会社株式の取得による支出	△258	—
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△2,199
有形固定資産の売却による収入	62	98
その他	△79	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235	255
長期借入れによる収入	600	663
長期借入金の返済による支出	△961	△903
株式の発行による収入	—	1,621
自己株式の処分による収入	—	10
配当金の支払額	△328	△328
非支配株主への配当金の支払額	△199	△222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
その他	△83	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	1,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606	△1,978
現金及び現金同等物の期首残高	7,693	7,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,087	5,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月18日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本剰余金が706百万円それぞれ増加し、自己株式が12百万円減少しております。

また、平成30年8月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株発行により、資本金及び資本剰余金が103百万円それぞれ増加しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,536百万円、資本剰余金が2,787百万円、自己株式が7百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であった株式会社D. I. Dは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及処理を行う前と比べて、繰延税金負債が153百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,112	6,282	2,212	1,147	885	22,640	—	22,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,478	232	—	—	—	3,710	△3,710	—
計	15,591	6,514	2,212	1,147	885	26,351	△3,710	22,640
セグメント利益又は損 失(△)	699	615	68	△64	62	1,381	67	1,448

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,398	6,794	2,127	1,397	1,310	24,028	—	24,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462	268	—	—	—	3,731	△3,731	—
計	15,860	7,063	2,127	1,397	1,310	27,760	△3,731	24,028
セグメント利益	302	502	104	42	108	1,060	0	1,061

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。